



機械受注統計調査報告

平成26年7月実績



平成26年9月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成26年7月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 26 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 6 月前月比 17.1%増の後、7 月は同 13.5%減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 0.5%増の後、7 月は同 16.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 8.8%増の後、7 月は同 3.5%増となった。内訳をみると製造業が同 20.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.3%減であった。

一方、官公需は、6 月前月比 24.0%減の後、7 月は防衛省、運輸業等で減少したものの、国家公務、「その他官公需」で増加したことから、同 9.3%増となった。

また、外需は、6 月前月比 62.8%増の後、7 月は重電機、道路車両等で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同 42.6%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 3.1%増の後、7 月は道路車両、電子・通信機械等で減少したものの、重電機、産業機械等で増加したことから、同 2.3%増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 6.7%増の後、7 月は 20.3%増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油製品・石炭製品(223.4%増)、化学工業(185.8%増)、パルプ・紙・紙加工品(51.5%増)、情報通信機械(30.2%増)、金属製品(26.5%増)、鉄鋼業(23.9%増)等の 11 業種で、造船業(39.7%減)、非鉄金属(25.2%減)、自動車・同付属品(7.6%減)等の 4 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、6 月 3.6%減の後、7 月は 13.7%増となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、電力業(97.7%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(61.4%増)、運輸業・郵便業(22.4%増)、農林漁業(7.7%増)等の 6 業種で、リース業(27.5%減)、不動産業(25.5%減)、建設業(12.4%減)、情報サービス業(3.3%減)等の 6 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 1,063 億円（前月比 3.2%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 626 億円（同 2.0%減）となり、受注残高は 26 兆 8,435 億円（同 1.1%増）となった。この結果、手持月数は 13.0 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

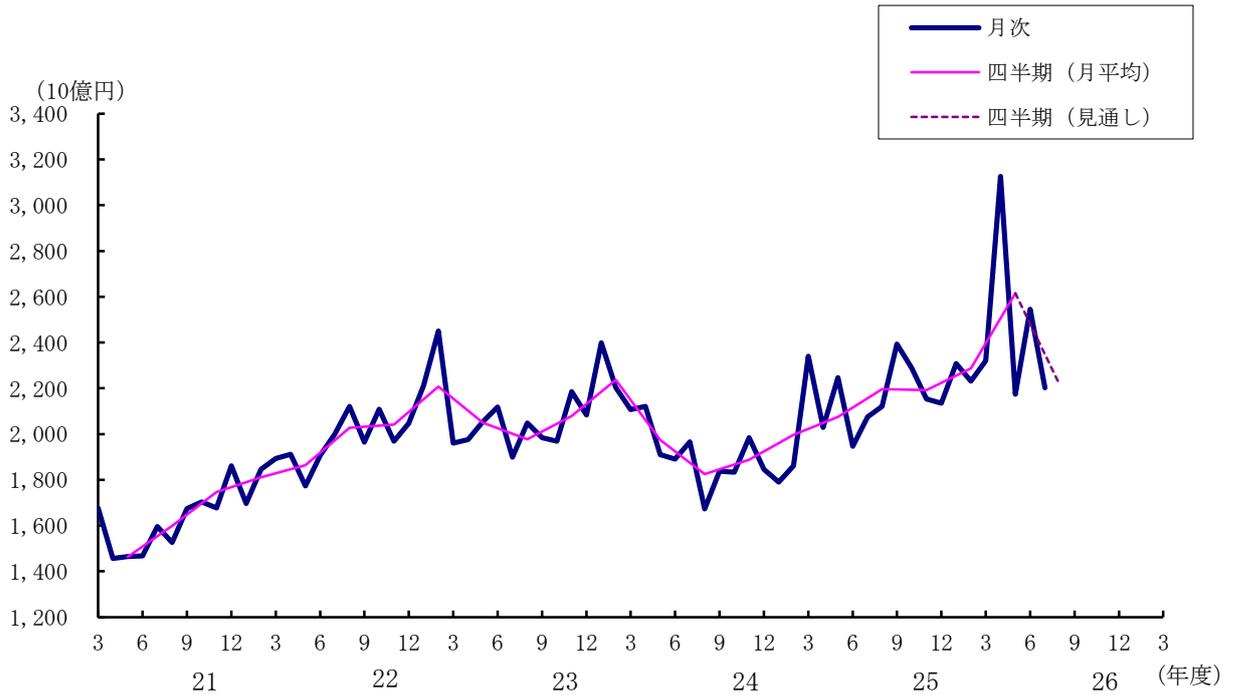
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年 7~9月	10~12月	平成26年 1~3月	4~6月	平成26年 4月	5月	6月	7月
受注総額	65,886 (5.9) [21.4]	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	31,260 (34.8) [53.6]	21,735 (-30.5) [-2.6]	25,451 (17.1) [30.3]	22,013 (-13.5) [6.1]
民需	28,259 (5.1) [9.9]	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	10,541 (-2.1) [22.4]	8,472 (-19.6) [-9.0]	8,513 (0.5) [-4.9]	9,906 (16.4) [7.0]
〃 (船舶・電力を除く)	23,997 (4.8) [9.6]	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	8,513 (-9.1) [17.6]	6,853 (-19.5) [-14.3]	7,458 (8.8) [-3.0]	7,717 (3.5) [1.1]
製造業	9,633 (8.1) [8.2]	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	3,484 (-9.4) [19.3]	2,835 (-18.6) [-3.8]	3,024 (6.7) [-1.3]	3,639 (20.3) [13.4]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,344 (-0.2) [10.4]	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	5,195 (0.9) [16.7]	4,270 (-17.8) [-19.9]	4,441 (4.0) [-4.1]	4,250 (-4.3) [-7.4]
官公需	9,197 (8.8) [34.0]	8,135 (-11.5) [14.4]	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	2,971 (40.5) [18.5]	3,637 (22.4) [9.5]	2,766 (-24.0) [6.4]	3,024 (9.3) [6.1]
外需	27,009 (10.7) [34.7]	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	16,148 (71.3) [101.7]	8,737 (-45.9) [-0.2]	14,226 (62.8) [87.5]	8,169 (-42.6) [4.4]
代理店	2,884 (7.7) [4.6]	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	987 (27.3) [24.4]	1,009 (2.2) [9.0]	1,041 (3.1) [7.9]	1,065 (2.3) [11.3]

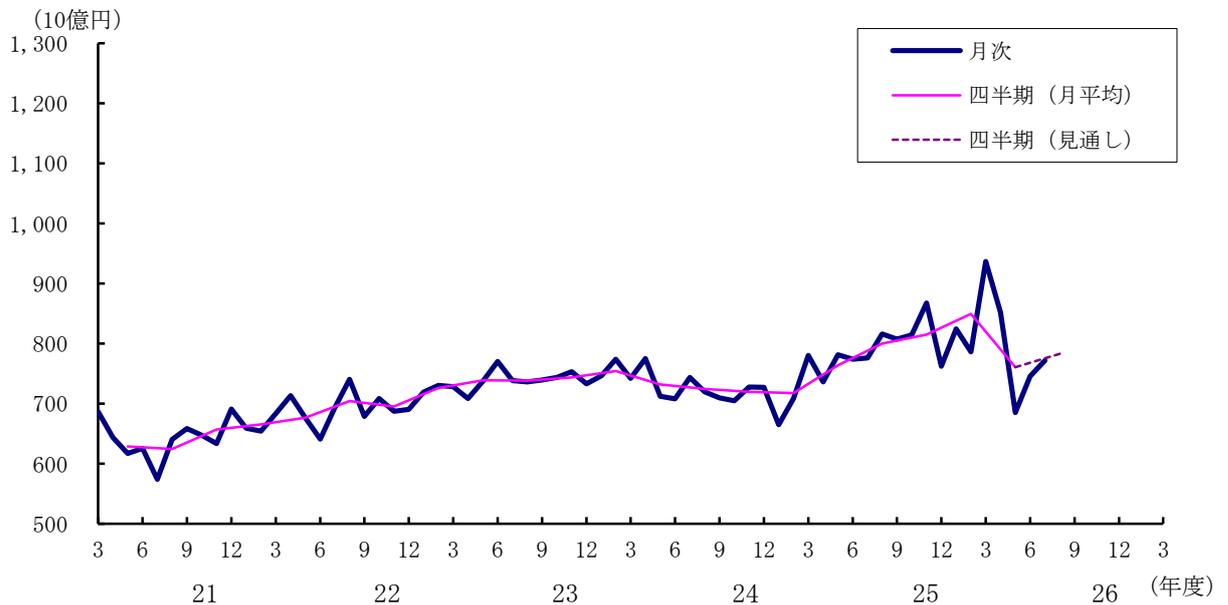
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「26年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

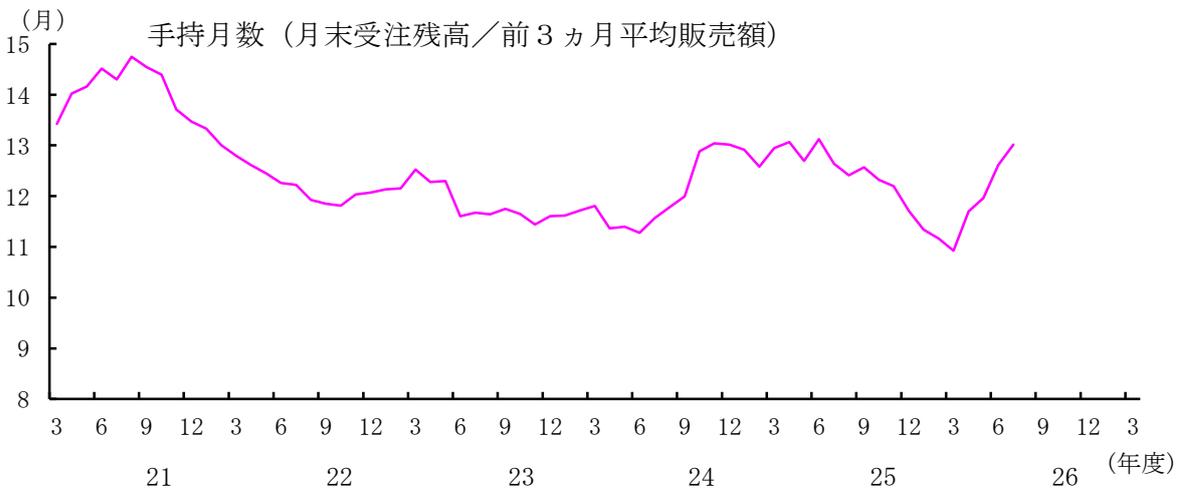
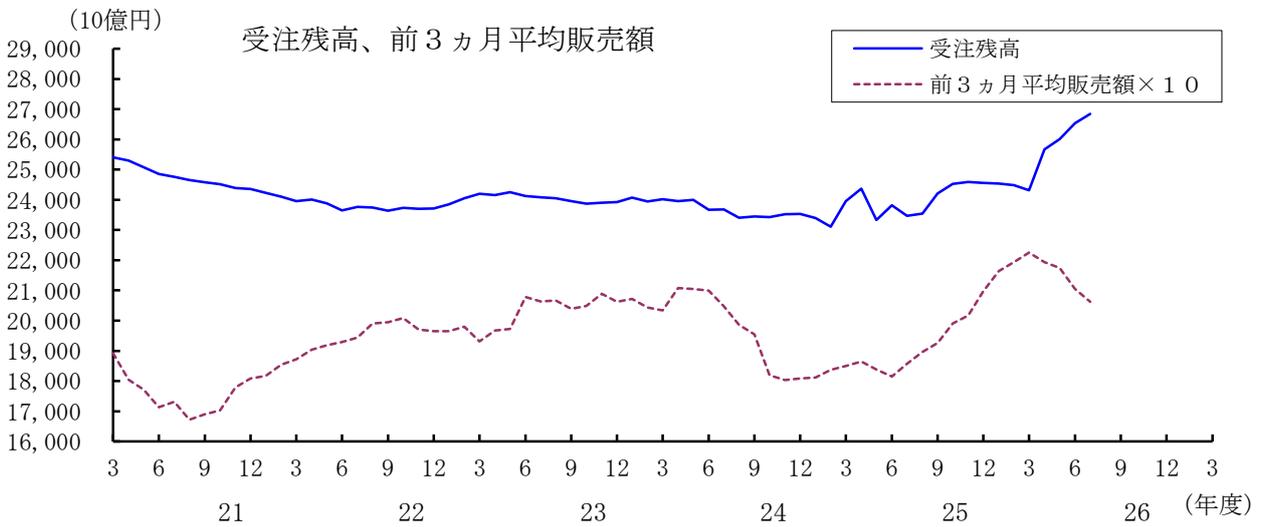
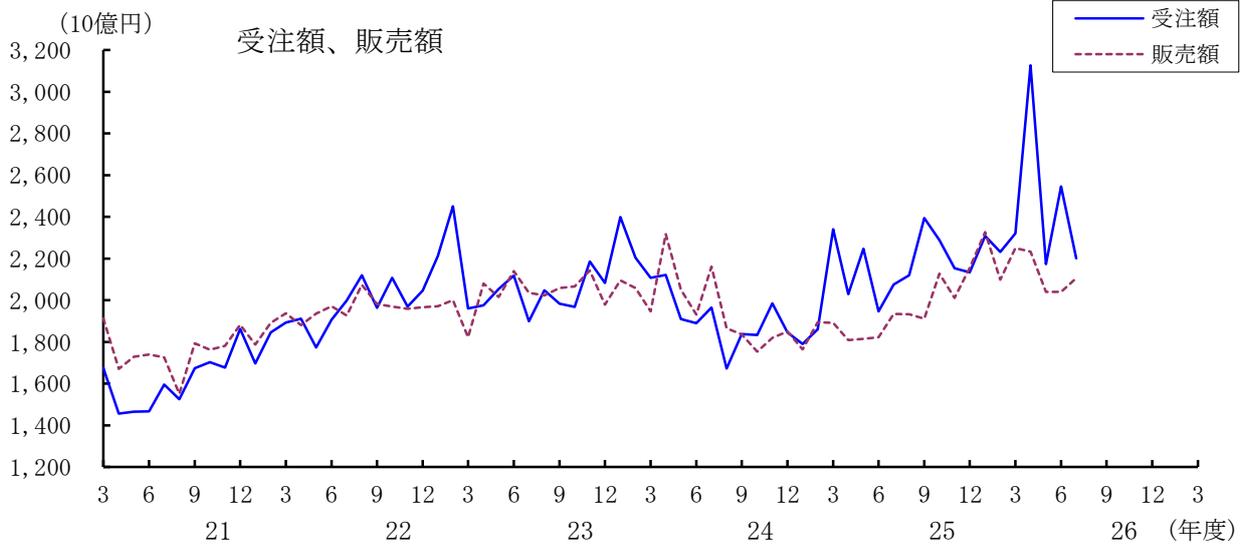
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年				平成26年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月
I 製造業計		8.1	2.0	3.9	-8.5	-9.4	-18.6	6.7	20.3
1 食品製造業		7.1	0.9	1.1	-28.5	4.4	-24.7	-2.5	19.7
2 パルプ・紙・紙加工品		190.1	-7.5	-52.5	-2.2	-5.5	39.4	-32.7	51.5
3 化学工業		-11.4	22.3	-5.9	-4.9	34.3	-33.2	-26.5	185.8
4 石油製品・石炭製品		46.8	-35.3	-2.9	-25.8	-9.3	-31.6	54.2	223.4
5 鉄鋼業		13.3	-12.2	10.2	1.2	42.8	-23.6	-6.3	23.9
6 非鉄金属		48.5	-21.8	52.4	-9.9	-25.8	-30.4	40.3	-25.2
7 金属製品		20.0	-1.1	-13.7	7.9	29.4	-13.8	2.3	26.5
8 一般機械		3.5	10.0	-3.0	-3.4	9.4	-9.6	-1.3	21.3
9 電気機械		7.5	6.5	1.1	-16.0	-2.8	-34.0	24.6	-1.1
10 情報通信機械		16.1	-9.9	12.5	-9.9	4.8	-31.1	-0.5	30.2
11 自動車・同付属品		-2.7	8.0	5.3	-0.8	-7.6	-5.4	3.9	-7.6
12 造船業		-19.3	8.3	24.5	21.2	30.2	-54.6	52.3	-39.7
13 その他輸送用機械		2.0	23.5	-11.9	-23.8	-57.0	61.3	-35.6	6.4
14 精密機械		11.9	12.9	-12.0	-1.7	15.8	-24.4	33.6	2.3
15 「その他製造業」		1.2	8.6	30.4	-20.1	-48.1	2.3	17.6	1.7
II 非製造業計		2.4	4.3	3.7	-8.7	7.3	-19.9	-3.6	13.7
16 農林漁業		4.8	7.9	5.3	-35.9	-13.6	-2.9	-7.3	7.7
17 鉱業・採石業・砂利採取業		13.0	6.7	1.5	-2.0	11.3	-5.6	-30.2	61.4
18 建設業		-5.5	11.2	-11.9	12.8	32.1	-19.1	26.2	-12.4
19 電力業		19.7	1.1	23.8	-21.5	-14.6	0.3	-35.1	97.7
20 運輸業・郵便業		-9.7	8.8	24.1	-8.8	39.0	-35.3	-18.2	22.4
21 通信業		1.9	1.1	8.6	-15.1	-25.3	12.7	-15.3	0.3
22 卸売業・小売業		-10.1	20.7	-16.1	18.2	77.0	-47.1	10.8	-2.2
23 金融業・保険業		-18.2	14.4	-16.3	21.5	74.7	-30.0	-4.6	-2.8
24 不動産業		3.2	12.4	-25.0	98.5	90.1	23.3	-5.5	-25.5
25 情報サービス業		8.1	-6.1	-0.3	-7.0	-1.9	-6.5	-4.8	-3.3
26 リース業		2.7	6.5	-21.9	7.7	27.8	-29.8	11.2	-27.5
27 「その他非製造業」		7.8	4.8	5.6	-13.3	-10.5	-16.3	-8.0	15.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

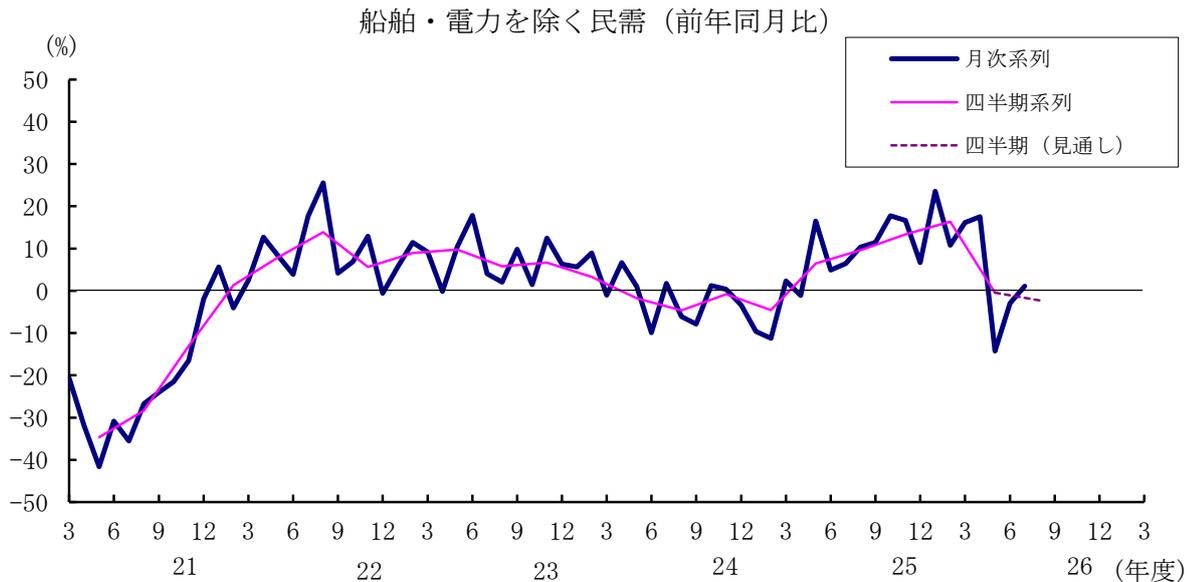
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年7月の受注総額は、1兆8,998億円で前年同月比6.1%増、「船舶を除く総額」では同8.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,543億円で前年同月比7.0%増（船舶を除くと同6.2%増、船舶・電力を除くと同1.1%増）、官公需は2,036億円で同6.1%増、外需は7,337億円で同4.4%増、また、代理店は1,083億円で同11.3%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比13.4%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品(175.2%増)、化学工業(157.7%増)、情報通信機械(36.0%増)、一般機械(23.9%増)、金属製品(19.7%増)等の9業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品(73.0%減)、非鉄金属(44.5%減)、「その他輸送用機械」(15.6%減)、電気機械(14.9%減)等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比3.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、電力業(51.1%増)、不動産業(36.4%増)、運輸業・郵便業(24.3%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(15.2%増)等の6業種が増加となった。反面、リース業(40.0%減)、情報サービス業(24.6%減)、農林漁業(24.4%減)、通信業(15.9%減)等の6業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年7月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機(45.3%増)、工作機械(38.1%増)、鉄道車両(29.8%増)、航空機(18.8%増)、道路車両(16.6%増)、重電機(12.7%増)及び産業機械(7.0%増)で増加となった。反面、船舶(40.5%減)及び電子・通信機械(7.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比6.1%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(160.3%増)、原動機(72.6%増)、航空機(40.1%増)、鉄道車両(36.4%増)、工作機械(34.2%増)、道路車両(11.7%増)及び重電機(7.1%増)で増加となった。反面、電子・通信機械(9.6%減)及び産業機械(0.1%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	平成26年 4月	5月	6月	7月
民需総額	9.9	14.0	18.5	2.1	22.4	-9.0	-4.9	7.0
原動機	5.2	3.1	29.1	16.7	51.9	46.1	-15.7	72.6
重電機	16.8	43.5	14.4	5.4	-20.5	12.6	24.9	7.1
電子・通信機械	3.7	7.4	9.5	-3.5	10.7	-13.0	-7.5	-9.6
産業機械	18.2	17.3	16.9	-0.4	16.3	-14.3	-2.0	-0.1
工作機械	14.7	43.2	29.0	29.7	30.9	22.7	35.6	34.2
鉄道車両	-17.0	-13.9	30.5	1.9	231.7	-53.1	-43.6	36.4
道路車両	26.3	29.4	27.9	6.8	2.7	11.7	5.6	11.7
航空機	-4.6	111.9	265.4	-58.9	-4.0	-75.0	-56.7	40.1
船舶	248.8	59.7	11.4	356.0	1307.1	157.3	58.9	160.3

(備考) 原系列による対前年同期(月)増減率。

(2) 販売額

7月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械(47.7%増)、鉄道車両(18.8%増)、重電機(14.7%増)、道路車両(13.6%増)、産業機械(11.0%増)、航空機(10.9%増)及び電子・通信機械(6.1%増)で増加となった。反面、原動機(11.0%減)及び船舶(0.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.1%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(38.7%増)、産業機械(19.8%増)、道路車両(16.4%増)、工作機械(11.0%増)、電子・通信機械(10.3%増)、鉄道車両(9.6%増)、重電機(9.5%増)、原動機(8.8%増)及び航空機(3.5%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比14.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、322億円で前年同月比48.0%増、販売額は、165億円で同3.2%増、受注残高は、4,673億円で同0.1%増となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、556億円で前年同月比5.5%増、販売額は、603億円で同6.5%増、受注残高は、772億円で同29.4%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、1,097億円で前年同月比5.4%増、販売額は、1,117億円で同3.3%増、受注残高は、1,040億円で同17.8%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成26年7月実績）	-----	41
	(参考) 新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成26年7月実績）	-----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	49
--	---------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	50
--	-----------	-------	----